

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事務事業No.	10-	5
事業名	子ども支援事業	
会計	一般	
款	3	
項	2	
目		1
施策	6 語らいのあるまち	課名 子ども家庭課
	6-3 人権を尊重するまちをつくる	係名 子ども支援係
	6-3-1 人権尊重社会の形成	
主要施策	①人権教育・啓発推進体制の充実	②人権教育・啓発の推進

① 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	東員町住民	目的 (対象がどのような状態になっているか)	子どもの権利条例の理念に基づき東員町に住む全ての子ども達が愛され、条例に謳われた6つの権利を尊重し、健やかに成長できるようにまちづくりを進める。
事業内容	子どもの権利条例に示されている「子どもの権利」を保障し、東員町に住むすべての子ども達が愛され安心して健やかに暮らせることができるまちづくりを進める。			

② 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	平成31年(目標)
	1	人権講演会や研修会の開催回数		3	1	件	↑
2	人権啓発回数		5	6	件	→	6
3	町の人権教育・啓発に関する取組みについての満足度		-		%		45
4							
5							
		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		平成31年度(予算)	
全体事業費(千円) A+B		4,164		3,901		4,641	
財源内訳	直接事業費 A	1,194		3,175		681	
	うち一般財源	1,194		3,175		681	
人件費(千円) B		2,970		726		3,960	
内訳	一般職員(人・千円)	0.45	2970	0.11	726	0.6	3960
	臨時職員(人・千円)		0		0		0

③ 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	B 達成できなかった
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	III 要改善(事業は継続するが、更なる改善が必要)					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30年度の改善計画		③取組の課題	子どもたちには、学校での人権教育の一環で子どもの権利について、学び触れているが、保護者など大人への周知啓発が必要である。
②H30年度に実施した取り組み	子どもの権利に関する啓発を行うため、講演会、小学生と町長の懇談会を開催したほか、啓発用ポスターを作成し町内の学校や公共施設等への掲出を行った。	④今後の改善計画	H31実施の子どもへのアンケート結果を分析し、今後の取り組みについて検討するほか、住民へ広く認知されるよう啓発を推進する。